

平成 16 年 10 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

10 月の長期国債流通利回り（注 1）は、上旬に 1.5% 台後半に上昇する局面が見られたものの、その後は、1.4% 台でもみ合いで推移した。

上旬は、1 日に発表があった、日本銀行の企業短期経済観測調査の結果が景況感回復を示す内容であったことから、利回りは上昇（債券価格は低下）し、月初に 1.469% だった利回りは 5 日に 1.578% と、約 1 か月ぶりに 1.6% に迫る水準まで上昇した。

しかし、8 日に発表のあった、米国雇用統計の内容が事前予想ほど景況感の好転を示すものではなかったことによる米債券市場の金利低下の影響を受けて、日本の債券相場も買い進まれ、再び 1.4% 台に低下した。

中旬以降は、原油価格の過去最高値更新などの影響を受けた日経平均株価の続落や、20 日に福井日本銀行総裁による「量的緩和の効果浸透を主眼に政策を続ける」との発言による量的緩和策の早期解除懸念の後退などから利回り低下を示す場面も見られたものの、1.4% 台前半では利益確定売りが入り、1.4% 台の水準でもみ合いながら推移した。

月末にかけては、23 日に発生した新潟県中越地震や米国株式市場の大幅安の影響による日経平均株価の急落を受けて、債券利回りが一時的に低下する場面が見られたものの、結局、月末は 1.488% と、前月比若干の上昇となった。

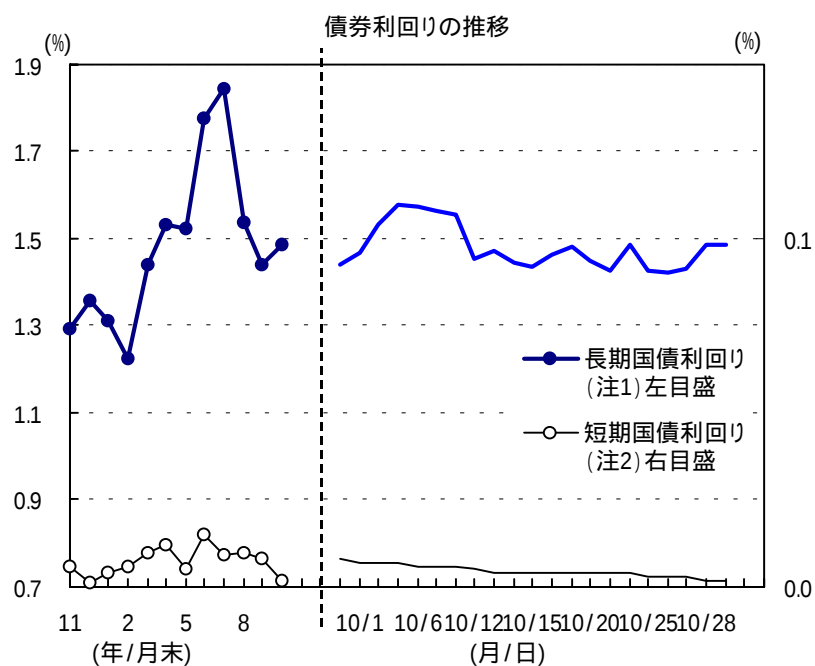
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

10 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じてゆるやかな低下基調を示した。

9 月中間決算期末を越えて、手元資金の潤沢な投資家が短期国債等を積極的に購入したことや新紙幣発行による当座預金の減少を見込んだ買い切りオペの増額などから、利回りは総じて低下基調を示し、月末には今年 2 月 9 日以来となる 0.002% を記録して越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

10月の国内公募公社債発行額は、35兆1,800億円(前月比5,664億円増)と前月を若干上回った。これは、非居住者債が1,150億円(前月比200億円減)と減少したものの、公共債が34兆4,350億円(同4,479億円増)、民間債が6,300億円(同1,385億円増)とそれぞれ増加したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分でみると、12兆9,324億円(前月比1兆5,062億円増)と前月を1.5兆円上回った。F Bの発行額が20兆1,445億円(前月比8,554億円減)であったことから、全体としては前月比6,507億円の増加となった。当月は個人向け国債の発行月であったが、その発行額が1兆8,652億円と引き続き過去最高を更新したことが発行増加の主因である。また、国債の安定的な消化の促進などを目的に国債市場特別参加者制度が当月入札分から導入され、同制度の一環として実施された第 非価格競争入札(10年債及びT B・F Bを除く)による追加発行分(5年債の1,766億円など計2,353億円)が新たに加わったことも特筆される。

発行条件のうち表面利率については、債券相場の動きを映し10年債が1.5%(前月比0.1%引下げ)、5年債が0.6%(同0.2%引下げ)となった。また、2年債は0.1%引き下げられ4か月ぶりに0.1%となった。

入札状況を応募倍率でみると、10年債が64.74倍(前月は65.75倍)と過去最高となった前月に引き続き高水準を維持し、2年債が41.24倍(同5.70倍)と大幅に上昇した。さらに、5年債が4.99倍(同2.90倍)と同年限としての過去最高となったほか、30年債も3.93倍(前回は2.51倍)に上昇した。

T B(割引短期国債)・F Bにおいては、中間決算期末を越え金融機関の資金余剰感が一段と強まる中で、募入平均利回りがF Bで0.0029%まで低下し(前月は0.0079%)、ほぼ9か月ぶりの低水準となったほか、T B1年物で0.0101%(同0.0207%)となるなど全般に前月を下回った。また、応募倍率ではT B6か月物が324.04倍(前月は181.54倍)に上昇し、F Bも総じて前月を上回った。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が3,965億円(前月比1,495億円減)、政府保証債が6,150億円(同1,050億円減)とそれぞれ減少する一方、財投機関債は3,466億円(同736億円増)と増加した。地方公社債(前月は220億円)の発行はなかった。地方債の減少については、当月が5年債の発行月ではなかったことに加え、ミニ公募債が155億円(7銘柄)と前月の650億円(9銘柄)を下回ったことによるものである。なお、本年度から市場公募地方債発行団体となった熊本県が、同県としては初めての市場公募債を100億円発行した。

発行条件(10年債)に関しては、地方債(共同発行債及び東京都債を除く)と政府保証債の表面利率がともに0.1%引き上げられ、共同発行地方債が据え置かれたことから

いずれも1.6%となった。東京都債については、その後の長期金利が低下したこともあり1.48%と前月の1.56%から引き下げられた。

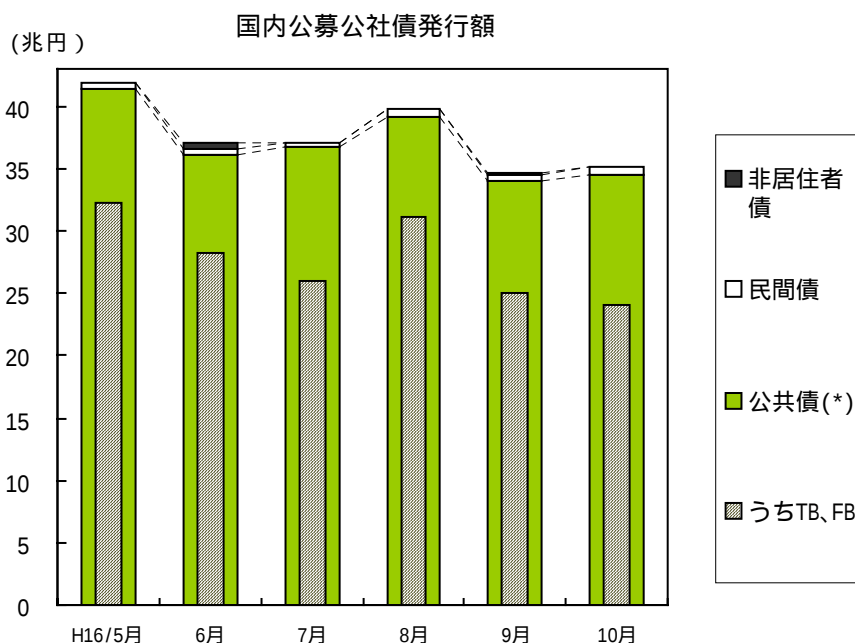
民間債

民間債発行額では、転換社債型新株予約権付社債が150億円（前月比130億円減）と減少したものの、普通社債が6,150億円（同1,515億円増）と増加したことから全体としては前月を上回った。なお、資産担保型社債は前月に引き続き発行されなかった。

普通社債については、下半期に入り大型銘柄の起債が相次ぐとともに、投資家の需要も強まったこと、金利が低水準で推移したことなどを背景として発行が増加したものと考えられ、銀行債が2,650億円（前月比1,580億円増） 電力債が1,000億円（同600億円増） 一般事業債が2,500億円（同35億円増）それぞれ発行された。これを業種別にみると金融業及び電力会社による発行（5,050億円）が全体の82.1%と大半を占めたこと、また、格付別ではA格の発行（3,950億円）が64.2%と過半を占めたことが特徴としてあげられる。なお、個人向け社債の発行（前月は1銘柄、500億円）はなかった。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債の発行額が1,150億円（前月比200億円減）と前月を下回った。なお、劣後特約付の社債が1銘柄、250億円発行されたが、円建外債で劣後債の発行は初めてのことである。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。